

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月首都圏マンション市場動向 (4/16) 新築マンション発売戸数 月間契約率	年比+6.1% (＜+7.8%) 74.7%	3月の新築マンション発売戸数の前年比は前月よりプラス幅が縮小。前月の反動で東京都区部がプラスに転化した他、神奈川県、千葉県でプラス幅を拡大したものの、東京都下や埼玉県がマイナスに転化したことが要因。 月間契約率は、74.7%と好不調の節目とされる70%を上回る水準。
3月貿易統計 (速報、4/18) 貿易収支 輸出数量指数 (季節調整値) 輸入数量指数 (季節調整値)	+6,034億円 前月比+3.3% 前月比▲7.5%	3月の貿易収支は、2ヵ月連続の黒字。 輸出数量指数 (季節調整値) は、4ヵ月ぶりに上昇。米国向けの自動車や、アジア向けの一般機械・電気機器などが上昇。 輸入数量指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに低下。春節の月ずれで、アジアからの電気機器や衣類・同付属品がマイナスに転化したことなどが要因。
3月訪日外客数 (4/18)	前年比+18.2% (＜+23.3%)	3月の訪日外客数の前年比は、+18.2%と春節のずれにより中国からの訪日客数が伸びた前月よりはプラス幅が縮小したものの引き続き高水準を維持。韓国や米国などの伸び率の増加が要因。
3月全国百貨店売上高 (4/20)	前年比+0.1% (店舗調整後)	3月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) は、4ヵ月ぶり前年比増加。商品別にみると、家庭用品や食料品が低調に推移するなか、気温上昇による春もの衣料品の持ち直しや、インバウンド需要で好調を維持している雑貨、身のまわり品が上昇。
3月全国消費者物価指数 (4/20) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.1% (＜+1.5%) 前年比+0.9% (＜+1.0%) 前年比+0.5% (＜+0.5%)	3月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) の前年は、前月よりプラス幅が縮小。原油価格の急落を受け、ガソリンなどの上昇幅が縮小したことに加え、春節により上昇していた宿泊料も縮小したことが要因。
2月第3次産業活動指数 (4/20)	前月比+0.0% (前年比+0.8%)	2月の第3次産業活動指数は、前月比横ばい。業種別にみると、鉱物・金属材料等卸売業が低下した卸売業や情報通信業が低下した一方、一般貨物自動車運送業が上昇した、運輸業・郵便業や金融業・保険業が上昇。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。

(2) 当面の見通し

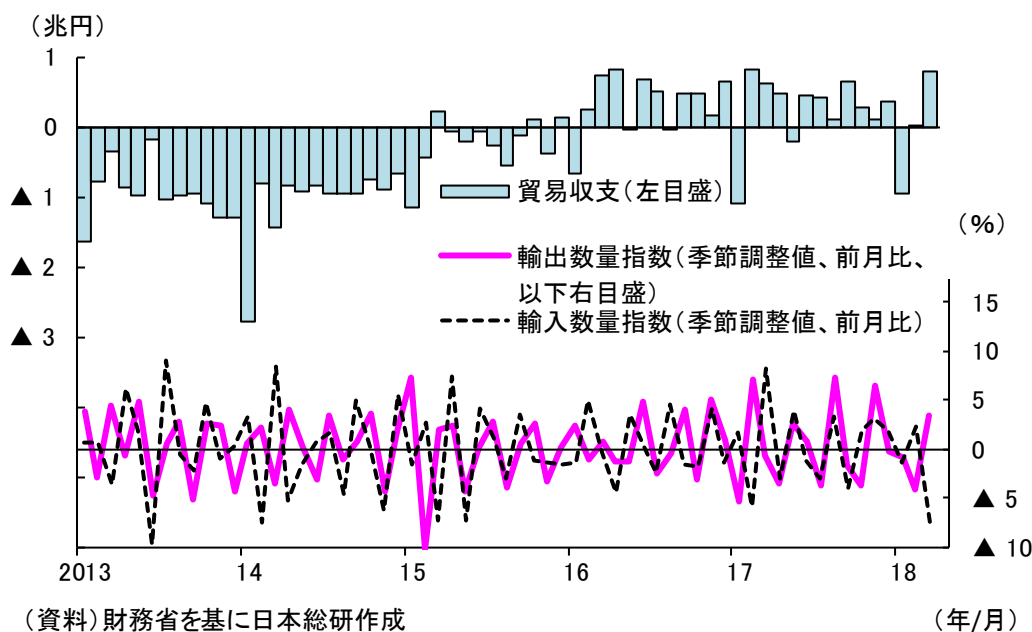
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

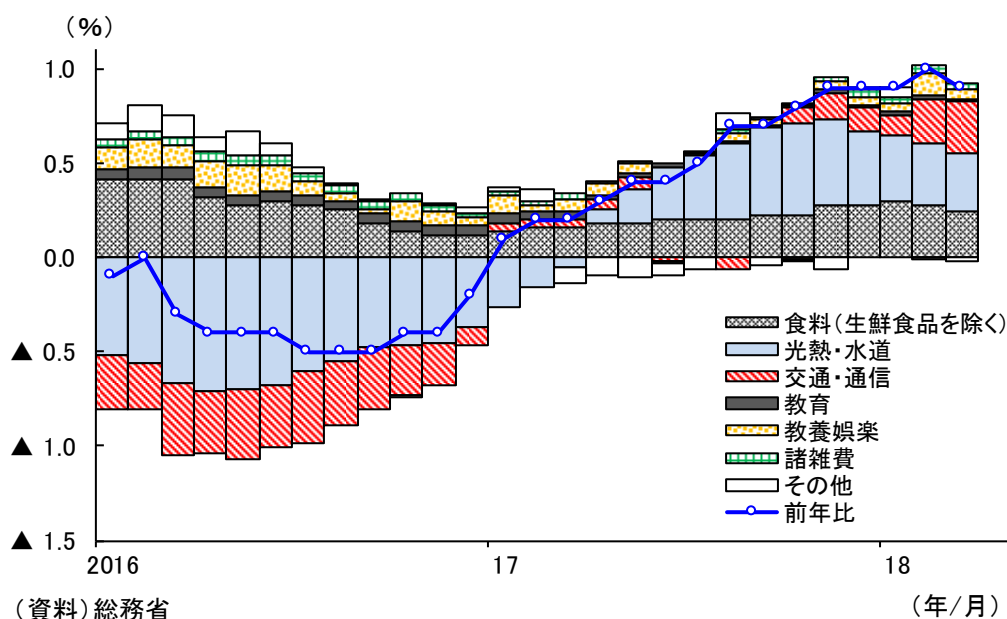
月日	指標名等	発表機関
4/24 (火)	3月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
4/26 (木)	2月 全産業活動指数	経済産業省
4/27 (金)	4月 消費者物価指数(東京都区部)	総務省
	3月 鉱工業生産(速報)	経済産業省
	3月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	3月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	国土交通省

<図表で見る経済指標>

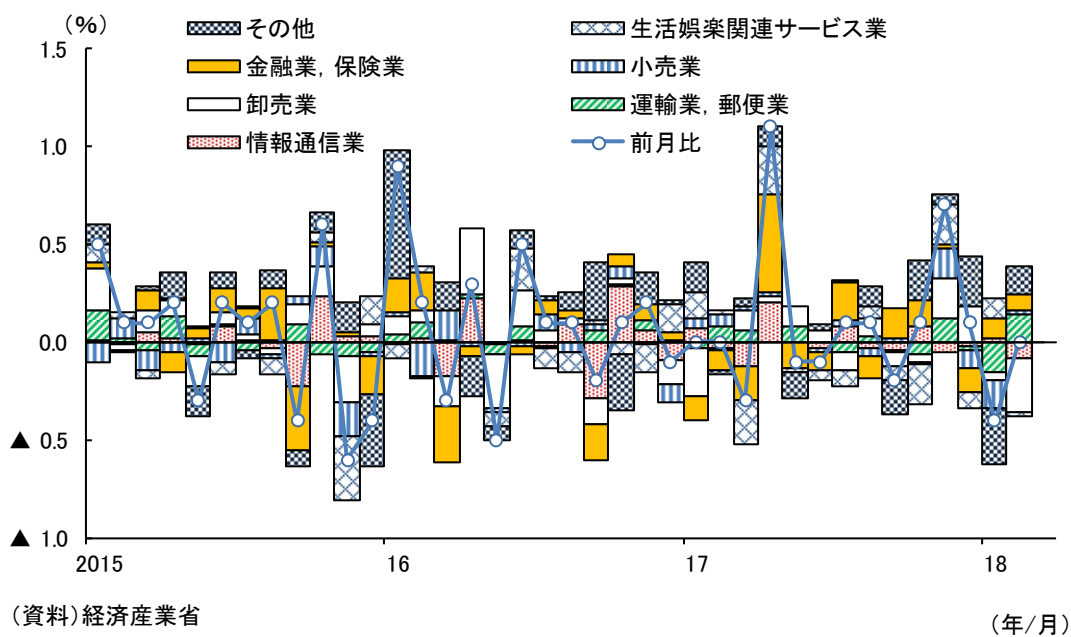
(図表1) 貿易統計



(図表2) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表3) 第3次産業活動指数(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/4/23

(%)

	2017年度	2017年	2018年	2017年	2018年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 1.6> (4.6)		< 1.8> (4.5)	<▲ 4.5> (2.9)	< 2.0> (1.6)	
鉱工業出荷指数		< 0.8> (3.1)		< 2.0> (4.3)	<▲ 4.5> (2.2)	< 1.6> (0.7)	
鉱工業在庫指数(末)		< 2.2> (1.9)		< 0.0> (1.9)	<▲ 0.5> (1.5)	< 0.5> (1.6)	
生産者製品在庫率指数		< 0.9> (1.8)		< 0.4> (1.3)	< 1.8> (2.3)	< 0.3> (2.6)	
稼働率指数(2010年=100)		102.7 < 1.1>		103.9 < 1.6>	98.6 <▲ 5.1>	101.9 < 3.3>	
第3次産業活動指数		< 0.5> (1.1)		< 0.1> (1.4)	<▲ 0.4> (1.4)	< 0.0> (0.8)	
全産業活動指数		< 0.8> (1.9)		< 0.6> (1.9)	<▲ 1.8> (1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 0.3> (0.0)		<▲ 9.3> (▲ 5.0)	< 8.2> (2.9)	< 2.1> (2.4)	
建設工事受注(民間)		(3.5)		(▲ 1.4)	(▲ 11.4)	(18.4)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 15.6)	(▲ 6.4)	(▲ 12.8)	(▲ 20.2)	(▲ 14.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		94.8 (▲ 2.5)		93.6 (▲ 2.1)	85.6 (▲ 13.2)	92.6 (▲ 2.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(1.3) (0.5)		(1.2) (▲ 0.0)	(3.7) (2.0)	(1.9) (0.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(1.9) (1.1)		(0.8) (▲ 0.4)	(3.4) (1.7)	(▲ 3.0) (▲ 4.7)	
百貨店売上高		(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(0.1)
チェーンストア売上高		(▲ 0.5)		(0.9)	(0.6)	(1.3)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)
完全失業率		2.73		2.72	2.37	2.48	
有効求人倍率		1.57		1.59	1.59	1.58	
現金給与総額 (5人以上)		(0.7)		(0.9)	(1.2)	(1.0)	
所定外労働時間 (〃)		(1.2)		(1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)		(2.5)		(2.5)	(1.8)	(2.0)	
企業倒産件数		2,106	2,041	696	635	617	789
前年差		20	▲38	▲14	30	▲71	3
M2 (平残)		(3.9)	(3.3)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.2)
広義流動性 (平残)		(3.8)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.0)	(2.8)
経常収支 (兆円)		4.33		0.80	0.61	2.08	
前年差		0.29		▲0.27	0.49	▲0.83	
通関貿易収支 (兆円)		0.74	▲0.15	0.36	▲0.95	0.00	0.80
前年差		▲0.52	▲0.45	▲0.28	0.16	▲0.80	0.19
通関輸出 (兆円)		20.92	19.93	7.30	6.09	6.46	7.38
		(13.0)	(4.9)	(9.4)	(12.3)	(1.8)	(2.1)
輸出数量		(4.6)	(2.6)	(4.5)	(9.3)	(▲ 2.1)	(1.8)
輸出価格		(8.1)	(2.4)	(4.6)	(2.8)	(4.1)	(0.3)
通関輸入 (兆円)		20.18	20.08	6.95	7.03	6.46	6.58
		(17.0)	(7.4)	(15.0)	(7.8)	(16.6)	(▲ 0.6)
輸入数量		(3.9)	(2.7)	(5.9)	(2.6)	(11.7)	(▲ 4.5)
輸入価格		(12.7)	(4.5)	(8.6)	(5.0)	(4.4)	(4.1)
金融収支 (兆円)		3.08		1.86	1.21	1.54	
前年差		2.04		2.90	2.60	▲0.32	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.4> (0.8)		< 0.2> (0.8)	<▲ 0.6> (0.7)	< 0.2> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
2017/3	0.3	1.4	4.0	12.1
4	0.2	2.1	3.0	10.9
5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.5	1.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
2017/3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/1	0.0	1.4	0.2	0.9
2	▲0.3	1.0	0.1	0.8
3				

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/2	104.7	115.2	115.8
3	105.4	114.4	116.4
4	104.0	116.5	116.7
5	104.6	115.6	116.3
6	105.5	116.5	116.6
7	105.2	115.5	115.9
8	106.6	117.4	116.3
9	106.3	116.3	117.0
10	106.0	116.4	118.4
11	107.5	117.7	118.7
12	106.8	119.7	118.9
2018/1	105.6	114.9	119.4
2	105.8	115.6	119.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年	2017年				2018年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		10	12	17	22	25	24
非製造		18	20	23	23	23	23
中小企業・製造		1	5	7	10	15	15
非製造		2	4	7	8	9	10
売上高 (法人企業統計)		(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	
経常利益		(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	
売上高経常利益率		6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP		< 0.3>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	
(2011年連鎖価格)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.9)	(2.0)	
名目GDP		< 0.2>	< 0.3>	< 0.9>	< 0.7>	< 0.3>	
	(1.0)	(1.4)	(0.6)	(1.2)	(2.1)	(2.1)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社